



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL <https://www.meitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 050-3033-0945
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	119,069	11.1	16,462	28.4	16,540	27.7	12,252	32.6
2022年3月期	107,140	10.9	12,817	25.2	12,948	25.6	9,240	31.5

(注) 包括利益 2023年3月期 12,469百万円 (31.3%) 2022年3月期 9,498百万円 (31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	153.87	—	26.6	19.9	13.8
2022年3月期	113.85	—	20.6	16.5	12.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,576	46,719	55.2	595.74
2022年3月期	81,590	45,287	55.5	565.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,719百万円 2022年3月期 45,287百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,808	△446	△11,040	51,028
2022年3月期	13,532	△270	△8,688	49,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	78.50	—	139.00	217.50	5,848	63.7	13.1
2023年3月期	—	39.00	—	63.00	102.00	8,065	66.3	17.6
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	49.00	89.00		60.7	

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,400	7.5	7,800	2.8	7,900	3.5	5,200	1.8	66.31
通期	126,500	6.2	16,800	2.0	16,800	1.6	11,500	△6.1	146.64

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	82,500,000株	2022年3月期	84,300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,078,400株	2022年3月期	4,174,062株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	79,628,779株	2022年3月期	81,163,428株

（注）当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)においては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が進み、景気はゆるやかな持ち直しが続いていますが、緊迫した国際情勢、資源価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客である大手製造業各社は、次代を見据えた技術開発投資を進められたことから、当社の受注環境も堅調に推移しました。

このような状況の中、中長期の成長を見据えた積極採用を継続した結果、2022年4月入社の新入社員885名(MT:474名、MF:411名)を含めて、3月末のエンジニア社員数(MTとMFの合計)は11,906名(前年3月末比+641名、+5.7%)となりました。また、稼働率は前年下半期からの回復で当期は前年より高い水準でスタートしたことに加え、新入社員の配属ベースが前期比で改善したこと、受注に応じて順調に配属を進められたこと等により増加し、稼働人員数は増加しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比119億28百万円(11.1%)増収の1,190億69百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員に伴う労務費増加等により、前年同期比74億42百万円(9.4%)増加の863億60百万円、連結販売費及び一般管理費は、採用関連費用の増加等により、前年同期比8億40百万円(5.5%)増加の162億45百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比36億45百万円(28.4%)増益の164億62百万円となりました。

連結経常利益は、前年同期比35億92百万円(27.7%)増益の165億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、メイテック、メイテックフィルダーズの税負担軽減により、前年同期比30億11百万円(32.6%)増益の122億52百万円となりました。

詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2023年3月期決算説明資料」を参照下さい。

セグメントの業績は次のとおりです。

① エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を背景に、売上高は、前年同期比117億40百万円(11.1%)増収の1,174億56百万円となりました。営業利益は、前年同期比35億72百万円(28.9%)増益の159億15百万円となりました。

なお、当社単体の稼働率(全体)は97.2%(前年同期94.3%)と前年同期比で増加しました。また、稼働時間については8.38h/day(前年同期8.42h/day)と前年同期比で低下しました。

② エンジニア紹介事業

エンジニアに特化した職業紹介事業を行っている株式会社メイテックネクストにおいては、紹介決定数の増加により、売上高は、前年同期比1億51百万円(9.9%)増収の16億81百万円、営業利益は前年同期比72百万円(15.3%)増益の5億47百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末(2023年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(2022年3月31日)比で29億85百万円増加し、845億76百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で25億47百万円増加した事が要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因です。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で15億54百万円増加し、378億56百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で11億55百万円増加し、固定負債が前連結会計年度末比で3億98百万円増加した事が要因です。

なお、流動負債の増加は賞与引当金の増加などが主因であり、固定負債の増加は退職給付に係る負債の増加が主因です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で14億31百万円増加し、467億19百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比13億21百万円増加の510億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比7億24百万円減少の128億8百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比1億75百万円増加の4億46百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1億56百万円と投資その他の資産の増加額1億58百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比23億51百万円増加の110億40百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出42億9百万円と配当金の支払額68億30百万円です。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は今後収束に向かい徐々に社会経済活動が正常化する前提で、受注環境は堅調に推移し、積極採用によるエンジニア社員の増員などを見込み、2024年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2023年3月期決算説明資料」を参照下さい。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,706	51,028
受取手形及び売掛金	16,098	17,354
仕掛品	178	172
その他	954	928
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	66,937	69,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,271	3,124
工具、器具及び備品(純額)	242	173
土地	1,487	1,487
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	5,002	4,785
無形固定資産		
ソフトウェア	297	325
その他	48	44
無形固定資産合計	345	369
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
繰延税金資産	8,458	8,994
その他	820	916
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,304	9,935
固定資産合計	14,652	15,091
資産合計	81,590	84,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	3,308	3,804
未払法人税等	3,310	2,694
未払消費税等	2,472	2,749
役員賞与引当金	238	181
賞与引当金	8,861	9,955
その他	1,477	1,440
流動負債合計	19,669	20,824
固定負債		
退職給付に係る負債	16,633	17,032
固定負債合計	16,633	17,032
負債合計	36,302	37,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,627	1,259
利益剰余金	44,865	49,207
自己株式	△7,035	△7,795
株主資本合計	46,457	47,671
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662	△662
退職給付に係る調整累計額	△506	△289
その他の包括利益累計額合計	△1,169	△951
純資産合計	45,287	46,719
負債純資産合計	81,590	84,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	107,140	119,069
売上原価	78,917	86,360
売上総利益	28,223	32,708
販売費及び一般管理費	15,405	16,245
営業利益	12,817	16,462
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	131	75
その他	10	13
営業外収益合計	144	89
営業外費用		
支払手数料	10	8
コミットメントフィー	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	13	11
経常利益	12,948	16,540
特別損失		
減損損失	4	—
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前当期純利益	12,942	16,537
法人税、住民税及び事業税	4,597	4,916
法人税等調整額	△895	△630
法人税等合計	3,701	4,285
当期純利益	9,240	12,252
親会社株主に帰属する当期純利益	9,240	12,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,240	12,252
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	257	217
その他の包括利益合計	257	217
包括利益	9,498	12,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,498	12,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,155	40,903	△6,159	45,898
当期変動額					
剰余金の配当			△5,278		△5,278
親会社株主に帰属する当期純利益			9,240		9,240
自己株式の取得				△3,404	△3,404
自己株式の消却		△2,528		2,528	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,528	3,962	△875	558
当期末残高	5,000	3,627	44,865	△7,035	46,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△662	△763	△1,426	44,472
当期変動額				
剰余金の配当				△5,278
親会社株主に帰属する当期純利益				9,240
自己株式の取得				△3,404
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	257	257	257
当期変動額合計	—	257	257	815
当期末残高	△662	△506	△1,169	45,287

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,627	44,865	△7,035	46,457
当期変動額					
剰余金の配当			△6,837		△6,837
親会社株主に帰属する当期純利益			12,252		12,252
自己株式の取得				△4,201	△4,201
自己株式の消却		△2,367	△1,073	3,440	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,367	4,342	△760	1,213
当期末残高	5,000	1,259	49,207	△7,795	47,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△662	△506	△1,169	45,287
当期変動額				
剰余金の配当				△6,837
親会社株主に帰属する当期純利益				12,252
自己株式の取得				△4,201
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	217	217	217
当期変動額合計	—	217	217	1,431
当期末残高	△662	△289	△951	46,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,942	16,537
減価償却費	550	411
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,059	1,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	717	711
受取利息及び受取配当金	△1	△1
助成金収入	△131	△75
固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,498	△1,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39	6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78	24
未払費用の増減額 (△は減少)	465	495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	622	276
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31	47
その他	156	102
小計	15,852	18,319
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△2,587	△5,588
法人税等の還付額	134	0
助成金の受取額	131	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,532	12,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△130
無形固定資産の取得による支出	△122	△156
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△72	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,414	△4,209
配当金の支払額	△5,273	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,688	△11,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,574	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	45,132	49,706
現金及び現金同等物の期末残高	49,706	51,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2023年3月期は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、受注環境も堅調に推移し、稼働率が改善し、営業利益率は13%以上を確保致しました。

新型コロナウイルス感染症は今後収束に向かい徐々に社会経済活動が正常化するものと仮定しています。今後の業績に重要な影響を与えるものではないと想定しています。

よって当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて新型コロナウイルス感染症は重要な影響を与えるものではないという仮定のもと見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「エンジニアリングソリューション事業」、「エンジニア紹介事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、エンジニア派遣事業を中心に行っております。

「エンジニア紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	105,702	1,438	107,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	91	105
計	105,715	1,530	107,246
セグメント利益	12,343	474	12,817
セグメント資産	79,643	1,960	81,604
その他の項目			
減価償却費	534	16	550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	5	267

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	117,446	1,622	119,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	58	68
計	117,456	1,681	119,137
セグメント利益	15,915	547	16,462
セグメント資産	82,498	2,091	84,590
その他の項目			
減価償却費	403	8	411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198	4	203

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,246	119,137
セグメント間取引消去	△105	△68
連結財務諸表の売上高	107,140	119,069

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,817	16,462
セグメント間取引消去	0	—
連結財務諸表の営業利益	12,817	16,462

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,604	84,590
セグメント間取引消去	△13	△14
連結財務諸表の資産合計	81,590	84,576

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	550	411	—	—	550	411
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	267	203	—	—	267	203

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	565.21円	595.74円
1株当たり当期純利益金額	113.85円	153.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,240	12,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,240	12,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,163	79,628

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	45,287	46,719
純資産の部の合計額から控除する金額(非支配株主持分)(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,287	46,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	80,125	78,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。